

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

##### ① 資金収支計算書

資金収支計算書について科目別に説明します。

[収入の部]

収入総額は、733億9千万円であり、予算に比べ15億8千万円の増となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	37,255,499	135,472	100.4%
手 数 料 収 入	3,343,226	△ 69,168	98.0%
寄 付 金 収 入	374,037	58,607	118.6%
補 助 金 収 入	5,287,565	△ 163,123	97.0%
資 産 運 用 収 入	1,015,189	121,652	113.6%
資 産 売 却 収 入	2,017,753	17,753	100.9%
事 業 収 入	4,197,313	107,893	102.6%
雑 収 入	1,875,771	379,745	125.4%
前 受 金 収 入	7,153,691	563,529	108.6%
そ の 他 の 収 入	2,493,879	△ 68,553	97.3%
資金収入調整勘定	△ 8,601,644	△ 224,185	102.7%
前年度繰越支払資金	16,978,549	720,693	104.4%
収入の部合計	73,390,828	1,580,315	102.2%

以下は、款別の概要です。

(ア) 『学生生徒等納付金収入』は、372億6千万円(予算比1億4千万円増)。

期中の学生・生徒数は、33,562人(2014年5月1日基準)です。

(イ) 『手数料収入』は、33億4千万円(予算比7千万円減)。

このうち「入学検定料収入」は33億1千万円。志願者の総数は、105,702人です。

(ウ) 『寄付金収入』は、3億7千万円(予算比6千万円増)。このうち、用途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備5つの中から選択できる未来サポーター募金に1億6千万円。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付および寄付講座などが含まれます。

(エ) 『補助金収入』は、52億9千万円(予算比1億6千万円減)。内訳は次

のとおりです。

「国庫補助金収入」は、48億4千万円（予算比2億円減）。このうち大学に対する経常費補助金収入は44億9千万円（予算比1億2千万円減）です。その他に、研究設備・装置補助金収入1億2千万円（予算比1億5千万円減）、国際化拠点整備事業補助金等が含まれます。

「地方公共団体補助金収入」は、4億5千万円。これは、主に高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。

「その他の補助金収入」は、2百万円。主に特許出願支援制度に基づき科学技術振興機構から交付された補助金です。

- (オ) 『資産運用収入』は、10億2千万円（予算比1億2千万円増）。内訳は「第3号基本金運用収入」4千万円、各種積立金および運転資金等の「受取利息・配当金収入」4億8千万円並びに「施設設備利用料収入」5億円です。
- (カ) 『資産売却収入』は、20億2千万円（予算比2千万円増）。主に、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (キ) 『事業収入』は、42億円（予算比1億1千万円増）。内訳は、「受託事業収入」37億円のほか、「附属事業収入」、「補助活動収入」、「リバティアカデミー受講料収入」です。
- (ク) 『雑収入』は、18億8千万円（予算比3億8千万円増）。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」9億2千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」4億4千万円、入試要項頒布代金・明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」5億2千万円です。
- (ケ) 『前受金収入』は、71億5千万円（予算比5億6千万円増）。主に2015年度新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (コ) 『その他の収入』は、24億9千万円（予算比7千万円減）。主な内訳は、「退職給与引当資産からの繰入収入」1億1千万円、「その他の引当資産からの繰入収入」2億3千万円、「貸付金回収収入」7億3千万円、前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」13億2千万円です。
- (サ) 『資金収入調整勘定』は、上記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが86億円であることを示す控除科目です。内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる。）が18億円、「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる。）が68億円です。
- (シ) 『前年度繰越支払資金』は、169億8千万円。2013年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

#### [支出の部]

支出総額は、収入と同額の733億9千万円であり、予算に比べ15億8千万円の増となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	30,439,506	200,362	100.7%
教育研究経費支出	15,883,462	△ 13,926	99.9%
管理経費支出	2,116,095	△ 10,064	99.5%
施設関係支出	3,131,164	△ 1,090,363	74.2%
設備関係支出	2,195,669	△ 590,969	78.8%
資産運用支出	2,889,365	152,869	105.6%
その他の支出	7,113,388	346,509	105.1%
予備費(資金)		△ 42,044	0.0%
資金支出調整勘定	△ 6,112,775	648,607	90.4%
次年度繰越支払資金	15,734,954	1,979,334	114.4%
支出の部合計	73,390,828	1,580,315	102.2%

以下は款別の概要です。

- (ア) 『人件費支出』は、304億4千万円(予算比2億円増)。内訳は、「教員人件費支出」181億5千万円、「職員人件費支出」90億7千万円、「役員報酬支出」1億1千万円、「退職金支出」14億2千万円、「年金給付金支出」16億9千万円です。
- (イ) 『教育研究経費支出』は、158億8千万円(予算比1千万円減)、『管理経費支出』は、21億2千万円(予算比1千万円減)。
- (ウ) 『施設関係支出』は、31億3千万円(予算比10億9千万円減)。内訳は、「土地支出」が駿河台キャンパス隣接不動産購入ほか21億1千万円、「建物支出」が生田第一校舎6号館建設2億8千万円、三地区受変電設備更新工事2億5千万円、生田中央校舎空調機更新工事1億8千万円ほか計8億2千万円、「構築物支出」が和泉共同溝改修工事ほか1億1千万円、「建設仮勘定支出」がリバティタワー蓄熱槽改修工事ほか9千万円です。
- (エ) 『設備関係支出』は、22億円(予算比5億9千万円減)。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」18億1千万円、「図書支出」2億9千万円です。
- (オ) 『資産運用支出』は、28億9千万円(予算比1億5千万円増)。内訳は、資金効率運用のための短期運用債券の購入20億円、年金引当資産積立5億7千万円です。そのほか各種奨学金引当資産への積み立て等が3億円です。
- (カ) 『その他の支出』は、71億1千万円(予算比3億5千万円増)。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」66億5千万円、「貸付金支払支出」3億円です。
- (キ) 『予備費(資金)』は、予算5億円のうち4億6千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費支出』2億1千万円、『管理経費支出』1億5千万円、『人件費支出』1億円です。

- (ク) 『資金支出調整勘定』は、上記の各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが61億1千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」（資金支払いが次年度になる。）が59億9千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が1億2千万円です。
- (ケ) 『次年度繰越支払資金』は、157億3千万円。当期から2015年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より12億5千万円下回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ減少したことを意味しています。

## ② 消費収支計算書

消費収支計算書について科目別に説明します。

### 〔消費収入の部〕

「消費収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、535億2千万円であり、予算より6億6千万円の増となっています。

『基本金組入額合計』は、主に当期に取得した固定資産や各種奨学基金への積み立てにより、46億円（帰属収入の8.6%）の組入れとなっています。

『帰属収入合計』から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部合計』は489億2千万円で、予算比26億1千万円の増となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,255,499	69.6%	135,472	100.4%
手 数 料	3,343,226	6.2%	△ 69,168	98.0%
寄 付 金	489,057	0.9%	91,627	123.1%
補 助 金	5,287,565	9.9%	△ 163,123	97.0%
資 産 運 用 収 入	1,015,189	1.9%	121,652	113.6%
資 産 売 却 差 額	14,049	0.1%	14,049	-
事 業 収 入	4,197,313	7.8%	107,893	102.6%
雑 収 入	1,917,790	3.6%	421,764	128.2%
帰属収入合計	53,519,688	100.0%	660,166	101.2%
基本金組入額合計(△)	△ 4,598,705	8.6%	1,948,937	70.2%
消費収入の部合計	48,920,983	91.4%	2,609,103	105.6%

以下は、款別の概要です。

- (ア) 帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』および『資産売却差額』を除き資金収入の決算額と同額です。
- (イ) 『寄付金』は、4億9千万円。資金収入の『寄付金収入』のほかに、機

器備品および図書の受贈額を「現物寄付金」として1億2千万円加算したものです。

(ウ) 『資産売却差額』は、1千万円。有価証券の売却によるものです。

(エ) 『基本金組入額合計』は、46億円。第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

(a) 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	43億7千万円
(b) 第3号基本金	各種奨学基金への積立金	0.2千万円
(c) 第4号基本金	恒常的保持資金	2億3千万円

〔消費支出の部〕

『消費支出の部合計』は、551億6千万円であり、予算比2千万円の増です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	30,802,636	55.8%	454,147	101.5%
教 育 研 究 経 費	21,652,383	39.3%	△ 373,440	98.3%
管 理 経 費	2,538,654	4.6%	△ 43,221	98.3%
資 産 処 分 差 額	98,186	0.2%	14,561	117.4%
徴収不能引当金繰入額	68,075	0.1%	13,034	123.7%
予 備 費 ( 消 費 )			△ 42,044	0.0%
消費支出の部合計	55,159,934	100.0	23,037	100.0%

主な款別内訳は、次のとおりです。

(ア) 『人件費』は、308億円。内訳は次のとおりです。

「教員人件費」、「職員人件費」および「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額です。

「退職金」は、6千万円。「退職給与引当金繰入額」は、11億4千万円。当期において増加する「退職給与引当金」への繰入額です。「年金引当金繰入額」は、22億6千万円。教職員の拠出する掛金収入、年金引当資産から生ずる果実および法人の負担金の総額を「年金引当金」へ繰り入れた額です。

(イ) 『教育研究経費』は、216億5千万円、『管理経費』は、25億4千万円です。いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目「減価償却額」を加えた額です。

(ウ) 『資産処分差額』は、1億円。既存建物等施設の改修に伴う一部取り壊し、および機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。

(エ) 『徴収不能引当金繰入額』は、7千万円。貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上したほか、教

職在職者にかかる奨学金返還免除分および前期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

- (カ) 『予備費（消費）』は、予算 5 億円のうち 4 億 6 千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費』2 億 1 千万円、『管理経費』1 億 5 千万円、『人件費』1 億円です。

#### 〔消費収支差額の部〕

「消費収入」決算額が 489 億 2 千万円であるのに対し、「消費支出」決算額が 551 億 6 千万円となり、「消費支出」が「消費収入」を 62 億 4 千万円上回りました。

この結果、2013 年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』638 億 8 千万円は、当期末では、701 億 2 千万円に増加しました。

また、学校法人の負債とならない収入である帰属収入と消費支出の差額、「帰属収支差額」は 16 億 4 千万円の支出超過となりました。

#### (2) 貸借対照表の状況

『資産の部合計』は、2,203 億 5 千万円で、前年度末と比較し 14 億 9 千万円の減少となりました。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 「有形固定資産」は、駿河台キャンパス隣接不動産購入および生田第一校舎 6 号館建設による増加、和泉キャンパスおよび生田キャンパスの設備更新に伴う除却による減少。
- (イ) 「その他の固定資産」は、年金引当資産の増加。
- (ウ) 「流動資産」は、上記不動産購入等に伴う現金預金の 12 億 4 千万円の減少。

『負債の部合計』は、前年度末と比較し 1 億 5 千万円増加しました。主な内容は、「固定負債」で退職給与引当金の減少と年金引当金の増加、「流動負債」で未払金の減少と前受金の増加です。

『基本金の部合計』は、前年度末と比べ 46 億円増加し、2,407 億 2 千万円となりました。これは主に、不動産購入のほか、教育環境整備のための設備更新などによるものです。

その結果、2014 年度の『消費収支差額の部合計』は、701 億 2 千万円の支出超過となりました。

以 上

## 2 経年比較

主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

### (1) 収支計算書

#### ① 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金収入	38,386,212	38,154,906	37,501,237	37,815,691	37,255,499
手数料収入	3,646,855	3,562,895	3,519,919	3,368,266	3,343,226
寄付金収入	481,391	845,517	435,907	363,664	374,037
補助金収入	4,864,342	5,612,846	5,922,705	5,576,037	5,287,565
資産運用収入	1,056,484	1,004,192	901,436	932,138	1,015,189
資産売却収入	1,778,045	2,919,569	3,204,631	1,718,760	2,017,753
事業収入	1,139,897	992,211	1,068,974	2,453,713	4,197,313
雑収入	1,717,077	1,945,546	1,641,216	1,837,576	1,875,771
前受金収入	7,274,117	7,020,036	7,556,015	6,799,403	7,153,691
その他の収入	3,857,621	9,697,172	12,145,555	2,308,553	2,493,879
資金収入調整勘定	△ 8,842,740	△ 9,344,299	△ 8,090,769	△ 8,933,115	△ 8,601,644
前年度繰越支払資金	21,538,365	21,840,520	19,033,477	21,154,640	16,978,549
収入の部合計	76,897,666	84,251,111	84,840,303	75,395,326	73,390,828

支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費支出	27,907,678	29,240,307	29,091,829	30,187,570	30,439,506
教育研究経費支出	12,117,079	13,022,761	12,962,038	15,102,649	15,883,462
管理経費支出	2,403,195	2,658,311	2,289,167	2,032,970	2,116,095
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出	3,890,917	11,658,152	11,703,511	5,290,315	3,131,164
設備関係支出	2,507,890	3,728,434	3,100,606	2,012,055	2,195,669
資産運用支出	6,137,883	6,005,742	4,013,704	2,431,751	2,889,365
その他の支出	6,308,856	6,491,120	8,134,495	8,175,676	7,113,388
資金支出調整勘定	△ 6,216,353	△ 7,587,193	△ 7,609,687	△ 6,816,209	△ 6,112,775
次年度繰越支払資金	21,840,521	19,033,477	21,154,640	16,978,549	15,734,954
支出の部合計	76,897,666	84,251,111	84,840,303	75,395,326	73,390,828

② 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金	38,386,212	38,154,906	37,501,237	37,815,691	37,255,499
手数料	3,646,855	3,562,895	3,519,919	3,368,266	3,343,226
寄付金	589,314	919,447	492,901	476,594	489,057
補助金	4,864,342	5,612,846	5,922,705	5,576,037	5,287,565
資産運用収入	1,056,484	1,004,192	901,436	932,138	1,015,189
資産売却差額	170	3,966	65,292	187,331	14,049
事業収入	1,139,897	992,211	1,068,974	2,453,713	4,197,313
雑収入	1,717,077	1,979,963	1,641,216	1,881,432	1,917,790
帰属収入合計	51,400,351	52,230,426	51,113,680	52,691,202	53,519,688
基本金組入額合計	△ 6,100,567	△ 9,378,368	△ 3,309,311	△ 7,300,496	△ 4,598,705
消費収入の部合計	45,299,784	42,852,058	47,804,369	45,390,706	48,920,983

消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費	27,235,911	39,331,288	29,509,005	30,481,293	30,802,636
教育研究経費	16,948,088	17,951,017	18,466,646	21,210,612	21,652,383
管理経費	2,806,910	3,054,510	2,708,857	2,473,371	2,538,654
借入金等利息		0	0	0	0
資産処分差額	286,986	411,397	373,065	282,753	98,186
徴収不能引当金繰入額	90,759	56,757	28,190	52,542	68,075
消費支出の部合計	47,368,654	60,804,969	51,085,763	54,500,571	55,159,934
当年度消費支出超過額	2,068,870	17,952,911	3,281,394	9,109,865	6,238,951
前年度繰越消費支出超過額	31,969,702	34,038,572	51,492,613	54,774,007	63,883,872
基本金取崩額	—	498,870	—	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	34,038,572	51,492,613	54,774,007	63,883,872	70,122,823

(2) 貸借対照表

(単位:千円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	本年度末
固定資産	187,120,915	192,086,422	192,314,839	192,943,668	192,386,059
流動資産	33,784,692	31,739,890	32,655,459	28,897,807	27,965,200
資産の部合計	220,905,607	223,826,312	224,970,298	221,841,475	220,351,259
固定負債	22,627,580	32,715,381	33,040,020	33,349,980	33,661,182
流動負債	15,685,516	17,092,963	17,884,393	16,254,979	16,093,807
負債の部合計	38,313,096	49,808,344	50,924,413	49,604,959	49,754,989
基本金の部合計	216,631,082	225,510,581	228,819,892	236,120,388	240,719,093
消費収支差額の部合計	△ 34,038,571	△ 51,492,613	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	220,905,607	223,826,312	224,970,298	221,841,475	220,351,259

### 3 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(単位:%)

比率名	算式	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	7.8	-16.4	0.1	-3.4	-3.1
	帰属収入					
消費収支比率	消費支出	104.6	141.9	106.9	120.1	112.8
	消費収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	74.7	73.1	73.4	71.8	69.6
	帰属収入					
人件費比率	人件費	53.0	75.3	57.7	57.8	57.6
	帰属収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	33.0	34.4	36.1	40.3	40.5
	帰属収入					
管理経費比率	管理経費	5.5	5.8	5.3	4.7	4.7
	帰属収入					
流動比率	流動資産	215.4	185.7	182.6	177.8	173.8
	流動負債					
負債比率	総負債	21.0	28.6	29.3	28.8	29.2
	自己資金※1					
自己資金構成比率	自己資金	82.7	77.7	77.4	77.6	77.4
	総資金※2					
基本金比率	基本金	99.6	99.1	99.0	99.6	99.6
	基本金要組入額					

※1.自己資金=基本金+消費収支差額

※2.総資金=負債+基本金+消費収支差額

#### 4 その他

##### (1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄	額面(株数)	貸借対照表計上額	時価	表示科目
債券	3回新関西国際空港他	18,100,000,000	18,100,000,000	18,321,520,900	退職給与引当資産等※
	19回公営企業債券他	12,200,000,000	12,197,855,000	12,711,408,500	年金引当資産
	53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,700,000,000	7,698,866,000	7,775,633,100	有価証券
株式	山崎製パン株式会社	3000株	2,751,000	6,501,000	退職給与引当資産等※
	株式会社明大サポート他	1490株	124,250,000		有価証券
計			38,123,722,000	38,815,063,500	

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

##### (2) 借入金の状況

該当なし

##### (3) 学校債の状況

該当なし

##### (4) その他

特に記載すべき事項はありません。

##### (5) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引については記載すべきものではありません。